

公開書簡

国際プラスチック条約企業連合は、INC-5.2 において、プラスチック汚染を根絶するための調和の取れた規制の採択を要請する

日本政府の皆様

私たち 世界 290 以上の企業、金融機関、NGO は、「国際プラスチック条約企業連合」として、強固な共通義務を基盤とした野心的な条約こそが、経済・環境・社会面で価値を提供しつつ、プラスチック汚染解決に向けて持続的に影響を行使する、最も効果的な方法であると確信しています。

企業が調和した規制を支持する理由は、それが（1）各国の野心を支援しつつ、国境を越えて一貫性を推進し、（2）プラスチック汚染に効果的に対処するための最もコストの低い選択肢を提供するからです。自主的な取り組みだけでは十分ではなく、現在の断片的な規制の状況が、コストと複雑さを増大させています。

INC 5.2 という重要な機会に際し、私たちは、各国政府に対し、条約に**段階的廃止、製品設計、拡大生産者責任（EPR）**などの主要要素に関し**調和の取れた規制**の条項を含めることを支持するよう求めます。公正な資金調達メカニズムによって可能となるこれらの管理措置は、国際的にプラスチックの持続可能な生産と消費を支援し、企業に公正な競争環境を提供すると同時に、全ての国が自国の目標を達成することを後押しします。

入手可能な根拠によると、このような明確性と一貫性は、国レベルでの活動を加速させ、プラスチック汚染に効果的に対処するための最も低いコストでの**選択肢を提供することにつながります**。

- 最も問題の大きいプラスチック製品を段階的に廃止する義務と基準とが国際的に調和した条約は、各国の自主的な措置に基づく条約と比較して、**問題があり回避可能なプラスチックを 2 倍以上根絶**できる可能性があります。
- 問題があり回避可能なプラスチック製品の段階的廃止、及び、共通の設計要件を導入することが、回収率やリサイクル率を高める一方で、EPR の収入の増加が廃棄物管理能力の拡大を促進し、**不適切に管理されるプラスチック廃棄物を世界で 23%削減**できる可能性があります。
- 条約で製品設計に関する共通の基準を定めることにより、**世界のプラスチック製品のリユース可能性とリサイクル可能性とを大幅に向上させる**ことになります。この一貫性は、必要なインフラへの投資を促進し、企業のコンプライアンス負担を軽減し、サーキュラーエコノミーによるソリューシ

ョンを拡大させます。また、廃棄物の質を改善し、代替素材や新たなビジネスモデルの価値を増大させ、再生素材のコストを低減させます。世界の再生素材は、2040年までに77%増加する見込みです。

- また、このような改善は、プラスチックのバリューチェーンの全体、特に労働条件の改善と公正な報酬という恩恵を受けるインフォーマルセクターを含む廃棄物管理分野における安定した雇用の創出と保護を通じて、測定可能な社会的価値を創出することが期待できます。
- 各国の拡大生産者責任（EPR）制度が、国際的に調和した主要原則と最低限の要件を備えることで、リサイクルの効率を高め、高品質な再生素材の供給が拡大します。私たち企業はすでに多くの国でEPR費用拠出に大きく貢献しています。しかし共通の原則が国レベルで適用されれば、2026年から2040年にかけて累積でのEPRによる収入が、各国の自主的措置に基づく条約の場合（2790億ドル）と比べ、2倍以上の5,760億ドルに倍増する可能性があります。
- 廃棄物の質の向上、収集の拡大、プラスチック汚染の改善、公共サービスの向上、地域社会の健康改善が進みます。これにより、観光業や漁業など他産業への波及効果も期待されます。
- 市場全体における規制の調和は、私たち企業や投資家にとって欠かせない確実性をもたらし、長期的な意思決定を改善し、資本コストを引き下げます。これにより、投資とイノベーションを促進し、長期的な価値創出が可能となります。

私たちビジネスリーダーは、プラスチックが決してごみや汚染要因となることなく、製品や素材の価値が経済内に維持されるサーキュラーエコノミーの実現に向けて、ビジネスモデルの変革に取り組んでいます。これについては、すでに産業界の自主的な取り組みによって大きな連携が進んでおり、私たちは引き続きプラスチックのサーキュラーエコノミー推進に尽力していきます。

もはやこれ以上時間の猶予はありません。私たちは、国連の枠組みで交渉が進む、共通の規制を備えた調和の取れたアプローチによる国際条約こそが、プラスチック汚染に対処する将来のアクションの土台として、国や地域社会により大きな価値をもたらすと信じています。

私たちは、95か国の大臣や首脳が、私たちのポジションに呼応する「プラスチック汚染根絶に向けて野心的な条約を求めるニースの呼びかけ」を支持していることに勇気づけられています。そして、この重要な課題において世界中の政策立案者と協力する準備ができており、各国政府に対し、真に目的に合った条約のために団結するよう呼びかけます。

企業として、各国での異なる規制がプラスチック汚染対策の進展を著しく遅らせる様子を、直接目の当たりにしています。製品設計、段階的廃止、EPR（拡大生産者責任）に関する明確な規定を持つ統一された規制は、イノベーションを大いに促進するだけでなく、企業にとって公平な競争の場を創出します。

— Unilever Head of Japan エド・ブリオラ

調和のとれたルールを定める国際的なプラスチック条約の早期成立に大きな期待を抱いています。各国でバラバラな規制では、企業の負担が増大し、リサイクル効率が低下します。共通の設計ルールがなければ、リサイクルの品質と供給に悪影響が出ます。国際的な枠組みは、一貫したビジネス慣行を可能にし、環境への取り組みを強化し、公正な競争を促進します。条約が、日本のような国々にとって、持続可能なプラスチック資源循環において世界をリードする力となることを期待しています。

— キリンホールディングス株式会社 常務執行役員 藤川宏

世界の様々な国で廃棄物問題に取り組むテラサイクルは、循環型ソリューションの採用を促す全ての取り組みを支持しています。この条約が、各国における規制強化の流れを後押しし、世界的に具体的な行動を促す起点となること、また循環型ソリューションの拡大を妨げている経済的障壁の解消につながることを期待しています。

— テラサイクルジャパン合同会社 アジア統括責任者 馬場恒行